

2023年5月26日

通貨ニュース

インドネシア:5月金融政策会合～政策指針の主眼はインフレから IDR の安定性に

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は24～25日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の5.75%に維持した(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ6.50%、5.00%に据え置いた。BIは22年8月以降、7会合連続で合計+225bpsの利上げを行ったのち、4会合連続で政策金利を維持した格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI総裁の会見では、23年の世界経済成長予想に関し、サービス業主導で主要先進国の成長が持続していること、中国経済の回復期待を背景に、前回会合から+0.1%ポイント引き上げて前年比+2.7%とした。また、国内経済については、堅調さを維持していることを強調。1～3月期実質GDP成長率は前年比+5.0%と前四半期とほぼ同水準の数字を記録した(図表2)。個人消費と政府消費の拡大、外需部門もプラスを維持したことを要因として指摘した。一方で、建設・不動産投資の伸びがやや弱まりつつある点にも言及し、23年の実質GDP成長率予想は同+4.5～+5.3%に据え置いたが、前回までの「レンジ内の上限付近」といった記述は削除された。

物価動向について、直近公表の4月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.3%とBIの定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を11か月連続で上振れたが、総合ベースでのインフレは着実に減速している(図表3)。食料品・燃料価格を除くコアCPIは同+2.8%と3月の+2.9%から鈍化した。コアベースでのインフレ減速ペースは緩慢ながら、ペリー総裁はインフレが想定以上のペースで鈍化していることを評価しており、今後も政府とのポリシーミックスを通じて物価安定を図る方針を示した。また、総合CPIが23年7～9月期にインフレ目標内に収束するとの見解を示し、インフレ抑制に目処が立っているといった姿勢に変更はなかった。先行きについては、異常気象を起因とした短期的な食料品価格の上昇などがリスク要因だが、年末には3%台前半の推移となる見通しを示した。

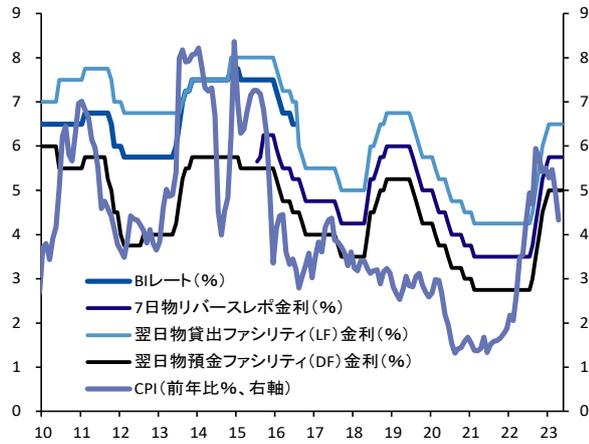
こうした状況下、ペリー総裁は長らく続いたインフレの収束に期待感を示した上で、IDRの安定性を維持できるような政策運営を強化していくとした。特に、米国の債務上限問題の長期化や今後の歳出削減の可能性に触れながら、通貨安とそれを經由した輸入インフレの動向を注視していくと述べた。

IDR相場動向を見ると、米金利上昇に押されてIDRはやや軟調な推移となっている(図表4)。もっとも、年初来からの動きを見れば、ASEAN通貨の中で唯一対ドルでの値を上げている通貨(+4.1%、25日時点)であり、BIは周辺国と比較して主要産品である商品需要が好調であったこと、海外からの投資が着実に伸びていることなどを要因として指摘した。短期的には利上げが濃厚とされてきたFRBの動向や債務上限に関する議論などが材料視されて、IDRも変動幅

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

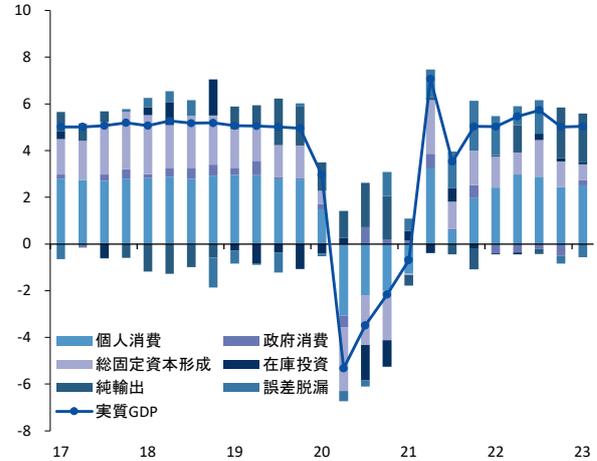
を伴った可能性があるが、ファンダメンタルズの観点からは ASEAN 域内でも比較的強く、6月以降も大きく値崩れはないものと考えたい。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



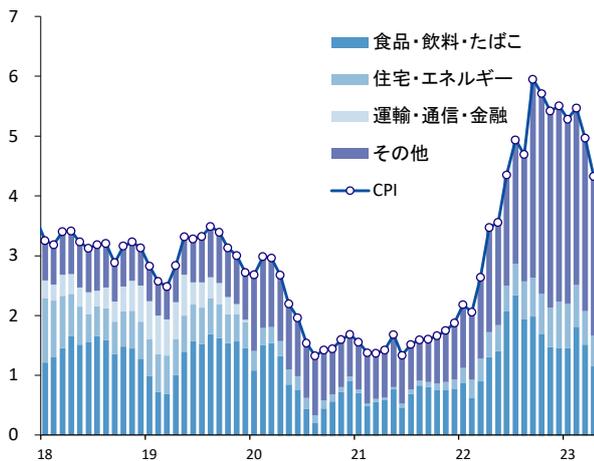
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。